

平成22年4月期 第2四半期決算短信

平成21年12月4日

上場会社名 日東製網株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 北方 浩樹

TEL 084-953-1234

四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第2四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第2四半期	7,278	0.7	177	△25.7	131	21.2	71	△19.4
21年4月期第2四半期	7,229	—	239	—	108	—	88	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第2四半期	2.74	—
21年4月期第2四半期	3.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第2四半期	15,070	2,635	17.1	99.25
21年4月期	14,529	2,532	17.0	94.85

(参考) 自己資本 22年4月期第2四半期 2,580百万円 21年4月期 2,466百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	0.00	—	1.00	1.00
22年4月期	—	0.00	—	—	—
22年4月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	5.5	500	68.5	300	731.8	150	103.5	5.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第2四半期	26,050,000株	21年4月期	26,050,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年4月期第2四半期	47,476株	21年4月期	46,057株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年4月期第2四半期	26,003,372株	21年4月期第2四半期	26,011,098株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想数値に関する事項につきましては4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度後半からの深刻な景気後退局面から、中国をはじめとするアジア地域の回復により、国内にも一部に明るい兆しがみられますが、円高の進行による輸出企業の業績悪化やデフレ懸念、雇用状況の悪化等依然先行き不透明な状況は継続しております。

当グループ主力の水産業界におきましても、昨年秋以降の消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向を反映し魚価が低迷していることに加えて越前クラゲの被害が日本海側から太平洋側に拡大するなど、業界を取り巻く環境は、非常に厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当グループは生産部門と販売部門の連携を強化することで生産の平準化を図り、コストの低減を目指すとともに、販売強化策として海洋サポート室を新設し、低迷している漁場の再活性化を図るため、漁獲量増加のための支援、提案型販売を強化しました。また社内の連携を円滑にするため事務部門を統括する部署として経営管理本部を設置し、既存の製造本部、営業本部とともに3本部体制とし、今後の経営環境の変化に柔軟に対応できるようにバランスのとれた社内体制作りを推進しました。

このような取り組みにより、売上高は前年同期と比べ微増となりました。しかし、定置網の売上高の減少により製品の粗利益率が低下したこと、その他の事業の採算が悪化したこと等により営業利益は前年同期と比べ減少しました。営業外損益では、前年同期と比べ為替の評価損益が改善し、特別損益では前年同期と比べ固定資産売却益及び特別退職金の支払いが大幅に減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,278百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は177百万円（同25.7%減）、経常利益は131百万円（同21.2%増）、四半期純利益は71百万円（同19.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔漁業関連事業〕

売上高は6,188百万円（前年同期比0.8%増）と前年同期と比べ微増となりました。売上高の内容としては、定置網の売上高が前年同期と比べ減少し、旋網・養殖用網の売上高が増加しました。利益面では、定置網の売上高が減少したことにより粗利益率が低下し営業利益は153百万円（同29.5%減）となりました。

〔陸上関連事業〕

売上高は1,049百万円（同9.8%増）となりました。主な要因は陸上用ネットの施工部門の売上高が増加したことによるものです。利益面も売上高に伴って増加し、営業利益は29百万円（同244.0%増）となりました。

〔その他の事業〕

売上高は40百万円（同70.7%減）となりました。主な要因は液晶関連の搬送装置の受注が減少したことによるものです。利益面では、グループ内での他部門への人員異動等により経費の削減に努めた結果、営業損失は5百万円（前年同期は12百万円の利益）と小幅な損失にとどまりました。

なお、所在地別のセグメント情報については、当第2四半期連結累計期間において、日本の売上高が全セグメントの売上高の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ560百万円増加し、10,941百万円となりました。これは、たな卸資産は減少しましたが、主に現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ15百万円減少し、4,118百万円となりました。これは、システム開発に伴い無形固定資産は増加しましたが、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ407百万円増加し、9,189百万円となりました。これは、主として仕入債務の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ30百万円の増加となり、3,245百万円となりました。これは、長期借入金返済により減少しましたが、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、2,635百万円となりました。これは、利益剰余金の増加と為替相場の変動により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は912百万円となりました。これは、仕入債務の増加、たな卸資産の減少、減価償却費の計上等によるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は432百万円となりました。これは、主として定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は175百万円となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

これらにより当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高と比べ319百万円増加し、575百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年6月12日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

但し、為替相場の変動状況、当グループを取り巻く経営環境の変化等により、今後業績修正が必要となる可能性もあり、業績修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,452	854,116
受取手形及び売掛金	6,374,204	6,319,265
商品及び製品	2,344,730	2,300,059
仕掛品	573,720	717,313
原材料及び貯蔵品	403,891	426,162
その他	266,596	272,093
貸倒引当金	△511,029	△507,810
流動資産合計	10,941,566	10,381,200
固定資産		
有形固定資産	2,718,729	2,758,468
無形固定資産	38,134	7,379
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,519,284	1,527,622
その他	668,574	660,547
貸倒引当金	△826,397	△819,748
投資その他の資産合計	1,361,462	1,368,421
固定資産合計	4,118,326	4,134,269
繰延資産	10,185	13,779
資産合計	15,070,077	14,529,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,041,343	2,627,052
短期借入金	5,483,196	5,587,065
賞与引当金	123,562	92,960
その他	541,301	474,613
流動負債合計	9,189,403	8,781,692
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	1,361,647	1,395,395
退職給付引当金	368,376	320,318
役員退職慰労引当金	52,915	41,336
繰延税金負債	157,795	157,797
その他	104,833	100,638
固定負債合計	3,245,566	3,215,485
負債合計	12,434,970	11,997,178

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	929,821	884,703
自己株式	△7,392	△7,207
株主資本合計	2,811,546	2,766,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,451	△34,069
為替換算調整勘定	△190,396	△266,022
評価・換算差額等合計	△230,848	△300,091
少数株主持分	54,409	65,549
純資産合計	2,635,106	2,532,071
負債純資産合計	15,070,077	14,529,249

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
売上高	7,229,497	7,278,105
売上原価	5,883,765	6,041,357
売上総利益	1,345,731	1,236,748
販売費及び一般管理費		
運搬費	89,177	90,391
役員報酬	62,190	61,852
従業員給料及び手当	352,481	353,629
賞与引当金繰入額	40,334	50,879
退職給付費用	40,075	36,441
役員退職慰労引当金繰入額	11,810	11,578
旅費及び交通費	87,458	79,263
減価償却費	12,679	14,410
その他	410,497	360,668
販売費及び一般管理費合計	1,106,704	1,059,115
営業利益	239,027	177,633
営業外収益		
受取利息	23,528	29,025
固定資産賃貸料	11,713	11,226
為替差益	—	42,541
その他	27,858	27,111
営業外収益合計	63,100	109,904
営業外費用		
支払利息	118,416	109,308
手形売却損	37,989	30,823
為替差損	17,490	—
その他	19,751	15,961
営業外費用合計	193,647	156,092
経常利益	108,480	131,444
特別利益		
固定資産売却益	91,310	—
投資有価証券売却益	7,543	6,126
貸倒引当金戻入額	10,397	7,895
特別利益合計	109,251	14,022
特別損失		
固定資産除却損	4,401	229
特別退職金	46,358	2,282
投資有価証券評価損	16,873	—
特別損失合計	67,633	2,511
税金等調整前四半期純利益	150,097	142,954
法人税、住民税及び事業税	71,227	100,612
法人税等調整額	△10,896	△17,638
法人税等合計	60,330	82,974
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,484	△11,141
四半期純利益	88,281	71,121

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,097	142,954
減価償却費	214,780	195,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,397	△7,895
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,386	41,884
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,810	11,578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,555	30,602
受取利息及び受取配当金	△26,976	△32,158
支払利息	118,416	109,308
手形売却損	37,989	30,823
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,543	△6,126
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,873	—
為替差損益 (△は益)	5,961	△211
固定資産売却損益 (△は益)	△91,310	—
固定資産除却損	4,401	229
売上債権の増減額 (△は増加)	230,804	42,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△250,794	178,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,541	294,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,212	31,243
その他	7,222	△60,218
小計	524,832	1,001,740
利息及び配当金の受取額	22,467	25,952
利息の支払額	△158,506	△130,331
法人税等の支払額	△69,386	△17,604
法人税等の還付額	—	33,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,408	912,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,503	△129,960
有形固定資産の売却による収入	92,274	—
投資有価証券の売却による収入	14,089	16,439
貸付けによる支出	△20,979	△43,013
貸付金の回収による収入	77,963	67,244
定期預金の預入による支出	△6,035	△293,485
その他	△25,082	△49,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,273	△432,686

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,733,003	3,052,464
短期借入金の返済による支出	△2,641,596	△3,183,527
長期借入れによる収入	110,000	265,000
長期借入金の返済による支出	△395,107	△271,554
自己株式の取得による支出	△794	△184
配当金の支払額	△24,819	△25,094
その他	△9,313	△12,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,627	△175,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,700	14,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,806	319,168
現金及び現金同等物の期首残高	303,862	256,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,669	575,248

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,136,883	956,155	136,457	7,229,497	—	7,229,497
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,136,883	956,155	136,457	7,229,497	—	7,229,497
営業利益	217,879	8,444	12,703	239,027	—	239,027

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,188,462	1,049,593	40,049	7,278,105	—	7,278,105
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,188,462	1,049,593	40,049	7,278,105	—	7,278,105
営業利益又は営業損失(△)	153,597	29,048	△5,012	177,633	—	177,633

(注) 1 事業区分は製品及び仕入商品の販売市場により区分しております。

2 各事業区分の主要な製品・仕入商品及び事業内容

漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網・縋網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	その他	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備
	その他	上記に係る設計、補修、販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)

日本の売上高が、全セグメントの売上高の合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)

	南米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	490,339	282,092	95,017	867,449
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,229,497
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	3.9	1.3	12.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各地域に属する主な国又は地域

(1) 南米・・・・・・チリ、ペルー他

(2) アジア・・・・・・台湾、韓国他

(3) その他の地域・・・・ニュージーランド他

当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。